

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 7月 8日
【届出者の氏名又は名称】	澁谷工業株式会社
【届出者の住所又は所在地】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 吉道 義明
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	澁谷工業株式会社 (石川県金沢市大豆田本町甲58番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、澁谷工業株式会社を指し、「対象者」とは、株式会社ファブリカトヤマを指します。

(注2) 本書中の表で計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計欄の数値は必ずしも計数の総和と一致しない場合があります。

(注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「株券」とは、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含みます。)に定義される振替株式をいいます。

## 第1【公開買付要項】

### 1【対象者名】

株式会社ファブリカトヤマ

### 2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

### 3【買付け等の目的】

#### (1) 公開買付けを実施する背景及び理由

当社グループ(当社、子会社11社及び関連会社2社をいいます。)は、パッケージングプラント事業及びメカトロシステム事業を主要な事業とし、国内外にわたり、当該事業に係る製品の製造、販売及びメンテナンスをグローバルに行っております。

なかでも連結売上高の約75%を占めるパッケージングプラント事業は、大きくボトリングシステムと包装機器・その他機器とに分類され、ボトリングシステムは、容器の洗浄機、充填機及びキャッピング機を、また包装機器は、主として紙材を扱うケーサー、製函機等の外装包装機及びカートナー等の個包装機を主要な製品としております。これらの納入先は、酒類、食品、化粧品、トイレタリー及び医薬品等多岐の分野の業界、顧客にわたっており、そのほとんどを直接販売しております。特に当社は、ボトリングシステムでは国内トップシェアを誇り、清酒用充填システムや清涼飲料業界向けペットボトル用高速無菌充填システムにおいては、非常に高いシェアを占めております。

また、メカトロシステム事業は、半導体製造装置、人工透析機及びレーザー治療機等の医療機、レーザー、超高压水、水素等を利用した切断加工機並びに環境設備システム等の製造、販売を幅広く行っております。

このような事業を展開しているなかで、当社を取り巻く経営環境は少子高齢化による人口減少、景気悪化による国内の客先業界の設備投資の減少・抑制、更には昨年来の金融危機に伴う世界的な経済不況等、大きな変化が生じております。当社は、この変化に弾力的に対応しつつ、長期持続的な企業価値の向上を達成するために、既存事業の拡充、新製品の開発、海外市場への展開及びM & A等を積極的に進め、現下の不況が底を打ち、景気好転後、数年内には当社グループの連結売上高1,000億円の達成を目指しております。

とりわけ、パッケージングプラント事業においては、

現在のボトリングシステムの国内市場シェアの維持

ボトリングシステムの後工程となる包装機器の競争力アップと新規市場の開拓

海外への拡販のための拠点づくりと市場のニーズにマッチした製品の開発

等に注力しております。

パッケージングプラント事業の属する広い範囲でみた包装機械の国内生産高は約4,600億円(包装機械及び荷造機械生産高・輸出入高統計資料平成20年8月(社団法人日本包装機械工業会)平成19年実績)、そのうちボトリングシステム(びん詰機械)の国内生産高は約500億円(同平成19年実績)であり、当社はトップシェアを占めております。しかしながら、当社は、ボトリング以外の包装機器のシェアが低い状況にあるため、機種種の拡充による新規市場の開拓や販売チャネルの強化等が、今後の成長のための重要な経営課題となっております。

このため、当社は、平成20年12月に「包装機本部」を新設し、このような経営課題に取り組んでおります。

一方、対象者は、大正10年、富山県東砺波郡福野町(現 富山県南砺市)に呉羽紡績(現 東洋紡績株式会社)の前身として設立された富山紡績株式会社(以下「富山紡績」といいます。)として創業し、戦後の経済復興とともに繊維事業も成長し、昭和36年には大阪証券取引所市場第二部(以下「大阪証券取引所」といいます。)に上場し、平成5年には産業機械を手掛けるトヤマ産機株式会社と合併のうえ、社名を富山紡績から株式会社ファブリカトヤマに変更して、袋詰機や商品の検査、選別及び集積等を行う各種包装機を製造、販売する産業機械事業並びに女性用インナーウェア等に使用される機能性の高い糸等を製造、販売する繊維事業を軸に事業を展開しております。

創業以来、歴史の古い繊維事業は、現在では対象者の売上高の約20%を占めるに過ぎませんが、大手競合メーカーでは不得手とする多品種少量生産を行い、特定顧客を確保しながら事業を継続しております。

対象者の売上高の主要な部分を占める産業機械事業については、包装機械を主な製品としており、取扱い容器として袋、カップ、取扱い物として粘性液体、固形物及び粉体等、業界のなかでも取扱い品種が多いことが特徴となっております。また、食品、医薬品及び電子部品業界の大手・中堅メーカーを主たる納入先とし、営業面では包装資材メーカーとの緊密な取引関係を活かした販売が多いことにも特徴があります。こうした包装資材メーカーとの緊密な取引関係により、新規の包装資材が開発されるたびに、その新規包装資材を用いた包装機の開発の依頼を受けることも多く、その結果、開発過程で生まれた新技術が蓄積され、それが他の市場のニーズに応用される等、製品群の拡大に寄与しております。

また、対象者は、顧客のオーダーに短納期で対応できる質・量ともに豊富な機械及び電気関連の熟練技術者を配置するこ

とにより顧客の安心感を創出し、顧客からの信頼を得ております。

さらに、対象者は、厳しい価格競争においても、社内構造のスリム化と積極的な外注政策の推進により、コスト面における優位性を発揮しております。

対象者にはこのような特徴や優位性がある一方で、特定の客先からの発注によるオーダーメイド主体の生産を行ってきたため、今後の事業拡大のためには、標準仕様の汎用機の開発、幅広い顧客層の開拓、積極的な海外展開等が経営課題となっております。

このような事業環境のもと、平成21年3月頃より当社は、今後の成長の可能性として、包装機械事業という共通の事業分野で事業を行う対象者との間で一定の資本関係を構築することによる当社及び対象者の事業上のシナジーにつき検討をはじめ、対象者との間で協議を重ねました。その結果、当社と対象者とは、包装機械事業という共通の事業分野で事業を行いながらも、取扱う製品分野の重複が少なく、製品面、技術面及び顧客面等における補完性があることなどから、対象者と当社との間で一定の資本関係に基づく緊密な事業上の関係が構築されれば、当社及び対象者の双方にとって大きなシナジーが見込まれるものとの結論に至りました。

具体的には、対象者は当社グループ内において事業基盤の強化が図られ、また、営業上の協力関係によって、当社の幅広い顧客層を生かした販売拡大の機会が見込まれるなど、対象者の顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーに持続的な企業価値の向上を提供する好機になるものと考えております。

また、当社の包装機械事業にとっても、対象者の産業機械事業における強みである取扱い品種の多さ、食品・医薬品・電子部品業界の大手・中堅メーカーにおける取引先及び包装資材メーカーとの密接な関係を活かした販売力を当社グループに取り込むことによって、当社の課題である包装機器のシェア拡大及び機種拡充による新規市場の開拓や販売チャネルの強化等を達成することができるものと考えております。

このように、当社は、対象者との間で一定の資本関係を構築することにより、その顧客層、取扱う製品分野及び技術力等において対象者との間で相互に補完性を発揮し、対象者の企業価値を高める機会を提供するとともに当社グループに事業上のシナジーをもたらすことを期待しております。

当社は、対象者との間に一定の資本関係を構築した後も、対象者の従業員及びブランド等については維持継続する方針であり、対象者は、当社グループのパッケージングプラント事業との連携により、販売力並びに技術、ノウハウ、生産設備及び生産方式の向上によって、より効率的かつ機動的な事業運営を行ってまいります。これらの施策により、対象者の企業体質及び経営基盤の強化を行い、対象者、ひいては当社グループ全体の企業価値向上を図ってまいりたいと考えております。

なお、当社は、対象者の役員構成及び対象者の経営方針等に対して重大な変更を加えることにつき、本書提出日現在、具体的に決定している事項はございません。

当社は、以上の理由から、対象者との間に一定の資本関係を構築することを目的とした公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたします。当社は、本公開買付けに応募される全ての対象者の株主のご意向を尊重し、応募された全ての対象者の株式（以下「対象者株式」といいます。）を買い付けるため、本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数に下限及び上限を定めておりません。

また、本公開買付けにおいては、対象者の筆頭株主であるコマツNTC株式会社（以下「コマツNTC」といいます。）の完全親会社である株式会社小松製作所より、コマツNTCが所有する全ての対象者株式（所有株式数は4,346,442株、対象者の発行済株式総数（自己株式を除きます。）に対する所有株式数の割合（以下「所有割合」といいます。）は約35.52%となります。）について、本公開買付けに応募するよう協力する旨の内諾を得ております。また、対象者は、平成21年7月7日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同する意見を表明する旨の決議をしているものの、後述するとおり、本書提出日現在において当社は本公開買付けの後に対象者株式の上場廃止について必ずしも企図しておらず、本公開買付けの結果次第では対象者株式の上場が維持される可能性も存在することから、本公開買付けに応募するか否かについては、対象者の株主にその判断を委ねることを決議しております。

## (2) 本公開買付価格の評価の公正性を担保するための措置

当社は、本公開買付けにおける対象者株式の買付価格の公正性を担保するため、買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」といいます。）に対し対象者株式の株式価値の算定を依頼し、平成21年7月6日付で株式価値算定書を取得して、その参考としております（なお、当社は日興コーディアル証券から買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）。

本公開買付けの買付価格は、上記の株式価値算定書を参考にしながら、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において、公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの水準の実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し、対象者に対する事業・法務・財務に係るデュー・ディリジェンスの結果及び対象者株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し、対象者との協議等も踏まえ、平成21年7月7日開催の当社取締役会において、1株当たり152円と決定いたしました。

なお、本公開買付けにおける対象者株式の買付価格152円は、本公開買付けを決議した当社取締役会開催日の前日である平成21年7月6日の大阪証券取引所における対象者株式の終値136円に対して約12%、平成21年7月6日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値127円（小数点以下四捨五入）に対して約20%、平成21年7月6日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値117円（小数点以下四捨五入）に対して約30%、平成21年7月6日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値110円（小数点以下四捨五入）に対して約38%のプレミアムを加えた金額となります。

一方、対象者の取締役会は、当社から提示した買付価格の妥当性を判断するために、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてPwCアドバイザリー株式会社（以下「PwCアドバイザリー」といいます。）を指名し、対象者の株式価値の算定を依頼しました。対象者の取締役会は平成21年7月6日付でPwCアドバイザリーより株式価値算定書を取得し、当社から提示を受けた買付価格の妥当性について慎重に協議を重ねました（なお、対象者は、PwCアドバイザリーから買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）。

その結果、平成21年7月7日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けの買付価格その他の諸条件について上記の株式価値算定書を参考にしつつ、慎重に検討を重ねた結果、対象者の取締役会は、本公開買付けの成立を通じて、当社との間で一定の資本関係を構築することが、対象者の企業価値を向上させるために有効な手段であり、また、本公開買付けの買付価格その他の諸条件は、一定の合理性が認められるものと判断し、本公開買付けに賛同する意見を表明することを決議いたしました。但し、本公開買付けにおいては買付予定数の上限が定められていないものの、当社が本公開買付けの後に対象者株式の上場廃止について必ずしも企図しておらず、本公開買付けの結果次第では、対象者株式の上場が維持される可能性も存在することから、上記の取締役会においては、本公開買付けに応募するか否かについては、対象者の株主に判断を委ねる旨、併せて決議いたしました。

(3) 本公開買付け後の完全子会社化手続に係る方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、本公開買付けによって対象者との間で一定の資本関係を構築することを企図しておりますが、対象者株式の上場廃止については必ずしも企図しておりません。しかしながら、本公開買付けでは買付け等を行う株券等の数に上限を設定しておりませんので、本公開買付けの結果次第では、大阪証券取引所の上場廃止基準に従い対象者株式が所定の手続を経て上場廃止となる可能性や、対象者株式に係る流動性に著しい影響が見込まれる可能性があるため、このような可能性が実現した場合には、対象者の少数株主の利益を保護する方策が必要であると認識しております。

対象者の少数株主の利益を保護する方策につきましては、本書提出日現在においては、株式交換等による対象者の完全子会社化等も視野に入れて検討しております。なお、当社は、完全子会社化等の手続を実施する場合、対象者の株主が受け取る対価の経済的価値は、特段の事情がない限り、本公開買付けの買付価格その他の諸要因を勘案して、本公開買付けの買付価格と同等のものとするを予定しております。但し、当該対価の経済的価値は、本公開買付けと完全子会社化等の手続の実施時期の違い、当社及び対象者の業績の変動、当社株式の市場株価の変動その他の要因によって影響を受ける可能性があります。

上記以外の完全子会社化等の手続に関する具体的対応、実施の詳細及び諸条件等につきましては、本書提出日現在、何も決定しておりません。本公開買付け成立後、大阪証券取引所の上場廃止基準に抵触するに至った段階等において対象者と慎重に協議の上、決定次第、速やかに公表いたします。

(4) 本公開買付けによる上場廃止の可能性の有無

対象者株式は、本書提出日現在、大阪証券取引所に上場しておりますが、本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

なお、対象者株式が上場廃止となった場合には、対象者株式は大阪証券取引所において取引することができなくなり、売却することが困難になることが予想されます。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成21年7月8日（水曜日）から平成21年8月26日（水曜日）まで（35営業日）
公告日	平成21年7月8日（水曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス <a href="http://info.edinet-fsa.go.jp/">http://info.edinet-fsa.go.jp/</a> ）

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

該当事項はありません。

【期間延長の確認連絡先】

該当事項はありません。

(2) 【買付け等の価格】

株券	1株につき、金152円
新株予約権証券	-
新株予約権付社債券	-
株券等信託受益証券 ( )	-
株券等預託証券 ( )	-
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として日興コーディアル証券に対し対象者株式の株式価値算定を依頼し、平成21年7月6日付で株式価値算定書を取得して、その参考としております（なお、当社は、日興コーディアル証券から買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）。</p> <p>日興コーディアル証券は、市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行いました。株式価値算定書における対象者の株式価値の算定結果は以下のとおりです。</p> <p>(1) 市場株価法</p> <p>平成21年7月3日を基準日として、大阪証券取引所における対象者株式の終値の過去1ヶ月単純平均値及び過去3ヶ月単純平均値をもとに、1株当たりの株式価値の範囲を116円から126円と算定しております。</p>

	<p>(2) 類似上場会社比較法                  対象者と事業内容が類似する上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を126円から133円と算定しております。</p> <p>(3) DCF法                  対象者が将来獲得することが期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を148円から153円と算定しております。</p> <p>当社は、上記の株式価値算定書を参考にしながら、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において、公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの水準の実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し、対象者に対する事業・法務・財務にかかるデュー・ディリジェンスの結果及び対象者株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議等も踏まえ、平成21年7月7日開催の当社取締役会において、本公開買付けにおける対象者株式の買付価格を1株当たり152円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付けにおける対象者株式の買付価格152円は、本公開買付けを決議した当社取締役会開催日の前日である平成21年7月6日の大阪証券取引所における対象者株式の終値136円に対して約12%、平成21年7月6日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値127円（小数点以下四捨五入）に対して約20%、平成21年7月6日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値117円（小数点以下四捨五入）に対して約30%、平成21年7月6日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値110円（小数点以下四捨五入）に対して約38%のプレミアムを加えた金額となります。</p>
<p>算定の経緯</p>	<p>（買付価格の決定に至る経緯について）                  当社は、パッケージングプラント事業において、現在のボトリングシステムの国内市場シェアの維持、ボトリングシステムの後工程となる包装機器の競争力アップと新規市場の開拓、海外への拡販のための拠点づくりと市場のニーズにマッチした製品の開発等に注力し、メカトロシステム事業と併せ、数年内には当社グループの連結売上高1,000億円の達成を目指しておりますが、ボトリング以外の包装機器のシェアが低い状況にあるため、機種拡充による新規市場の開拓や販売チャネルの強化等が、今後の成長のための重要な経営課題となっております。</p> <p>一方、対象者は、産業機械事業において、取扱い品種が多いこと、並びに包装資材メーカーとの緊密な取引関係を活かした販売が多い等の点で営業面における優位性がある一方で、特定の客先からの発注によるオーダーメイド主体の生産を行ってきたため、今後の事業拡大のためには、標準仕様の汎用機の開発、幅広い顧客層の開拓、積極的な海外展開等が経営課題となっております。</p> <p>このような事業環境のもと、平成21年3月頃より当社は、今後の成長への可能性として、包装機械事業という共通の事業分野で事業を行う対象者との間で一定の資本関係を構築することによる当社及び対象者の事業上のシナジーにつき検討をはじめ、対象者との間で協議を重ねました。その結果、当社と対象者とは、包装機械事業という共通の事業分野で事業を行いながらも、取扱う製品分野の重複が少なく、製品面、技術面、顧客面等における補完性があることなどから、対象者と当社との間で一定の資本関係に基づく緊密な事業上の関係が構築されれば、当社及び対象者の双方にとって大きなシナジーが見込まれるものとの結論に至り、本公開買付けを実施するものであります。</p> <p>当社は、本公開買付けにおける買付価格を決定するにあたり、日興コーディアル証券から株式価値算定書を取得して、その参考としております。提出された株式価値算定書によれば、対象者の株式価値として、市場株価法では116円～126円、類似上場会社比較法では126円～133円、DCF法では148円～153円が、算定結果として示されております。</p>

	<p>当社は、提出された株式価値算定書を参考にし、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの水準の実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し、対象者に対する事業・法務・財務にかかるデュー・ディリジェンスの結果及び対象者株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議等も踏まえ、平成21年7月7日開催の当社取締役会において、本公開買付けにおける対象者株式の買付価格を1株当たり152円と決定いたしました。</p> <p>(買付価格の評価の公正性を担保するための措置)</p> <p>一方、対象者の取締役会は、当社から提示した買付価格の妥当性を判断するために、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてPwCアドバイザリーを指名し、対象者の株式価値の算定を依頼しました。対象者の取締役会は平成21年7月6日付でPwCアドバイザリーより株式価値算定書を取得し、当社から提示を受けた買付価格の妥当性について慎重に協議を重ねました(なお、対象者は、PwCアドバイザリーから買付価格の公正性に関する意見(フェアネス・オピニオン)を取得しておりません。)</p> <p>その結果、平成21年7月7日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けの買付価格その他の諸条件について上記の株式価値算定書を参考にしつつ、慎重に検討を重ねた結果、対象者の取締役会は、本公開買付けの成立を通じて、当社との間で一定の資本関係を構築することが、対象者の企業価値を向上させるために有効な手段であり、また、本公開買付けの買付価格その他の諸条件は、一定の合理性が認められるものと判断し、本公開買付けに賛同する意見を表明することを決議いたしました。但し、本公開買付けにおいては買付予定数の上限が定められていないものの、当社は対象者株式の上場廃止について必ずしも企図しておらず、本公開買付けの結果次第では、対象者株式の上場が維持される可能性も存在することから、上記の取締役会においては、本公開買付けに応募するか否かについては、対象者の株主に判断を委ねる旨、併せて決議いたしました。</p>
--	--

(3) 【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
12,236,556 (株)	- (株)	- (株)

(注1) 本公開買付けにおいては、法第27条の13第4項各号に掲げるいずれの条件も付しておらず、応募株券等の全部の買付け等を行います。そのため、買付予定の株券等の数(以下「買付予定数」といいます。)として、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の最大数である12,236,556株を記載しております。なお、当該最大数は、対象者の平成21年3月期(第82期)有価証券報告書(平成21年6月29日提出)記載の発行済株式総数12,285,613株から、対象者が保有する自己株式数48,057株及び本書提出日現在において公開買付者が保有する対象者の株式数1,000株を控除した数です。

(注2) 本公開買付けにおいては、単元未満株式についても買付け等の対象としております。但し、後記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(1) 応募の方法」において記載されているとおり、応募に際しては買付け等の対象となる単元未満株式が、公開買付代理人(後記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(1) 応募の方法」において記載されるものをいいます。)に開設された応募株主等(以下に定義します。)名義の口座に記載又は記録されている必要があります。詳細については、後記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(1) 応募の方法」をご覧ください。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い、公開買付期間中に自己の株式を買取ることがあります。この場合、対象者は法令及び対象者株式取扱規則に定める価格にて当該株式を買取ります。

(注3) 本公開買付けにおいては、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

## 5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	12,236
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年7月8日現在)(個)(d)	1
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年7月8日現在)(個)(g)	-
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	-
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成21年3月31日現在)(個)(j)	12,161
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	99.99
買付け等を行った後における株券等所有割合 ( $(a+d+g) / (j + (b-c) + (e-f) + (h-i)) \times 100$ )(%)	100.00

(注1)「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(12,236,556株)に係る議決権の数です。

(注2)「対象者の総株主等の議決権の数(平成21年3月31日現在)(j)」は、対象者の第82期有価証券報告書(平成21年6月29日提出)記載の総株主等の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、同報告書記載の単元未満株式の数(76,613株)に係る議決権の数(76個)を加えた12,237個を「対象者の総株主等の議決権の数(平成21年3月31日現在)(j)」として計算しております。

(注3)「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

## 7【応募及び契約の解除の方法】

### (1)【応募の方法】

公開買付代理人

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、公開買付期間の末日の15時30分までに応募してください(但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。)。また、当該応募に際しては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下「応募株主口座」といいます。)に、応募株券等が記載又は記録されている必要があります。なお、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を通じた応募の受付は行われません。



応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。また、公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。口座を開設される場合には、本人確認書類（注1）をご提出いただく必要があります。

外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人（以下「常任代理人」といいます。）を通じて応募してください。また、本人確認書類（注1）をご提出いただく必要があります。

居住者である個人株主の場合、買付けられた株券に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税（注2）の適用対象となります。

公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、公開買付期間の末日の15時30分まで応募の受付をします（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。

応募に際して、応募株券等が公開買付代理人の応募株主口座に記載又は記録されていない場合は、公開買付代理人が、当該応募株券等につき、当該応募株主口座への振替手続きが完了したことを確認してからの受付となります。

対象者の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等については、特別口座に記載又は記録されている状態では応募することができません。当該応募株券等につき公開買付代理人の応募株主口座への振替手続きを行う必要があります。公開買付代理人が、当該応募株券等につき、公開買付代理人の応募株主口座への振替手続きが完了して公開買付代理人の応募株主口座に記載又は記録されていることを確認してからの受付となります。なお、振替手続きには一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。また、一度応募株主口座へ振替られた応募株券等については再度特別口座へ記載又は記録することはできません。

#### （注1）本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が常任代理人を通じて応募される場合には、次のいずれかの本人確認書類が必要になります。

##### 個人

〔有効期限内の原本〕

運転免許証、各種健康保険証、各種年金手帳、各種福祉手帳、住民基本台帳カード（氏名・住所及び生年月日の記載のあるもの）、パスポート、外国人登録証明書

〔発行から6ヶ月以内の原本〕

住民票の写し、印鑑証明書、住民票の記載事項証明書、外国人登録原票の写し、外国人登録原票の記載事項証明書

住民票の写し等は発行者の印・発行日が記載されているページまで必要となります。

各種健康保険証の場合には、ご住所の記載もれ等がないかをご確認ください。

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本がコピーをご用意ください。運転免許証等の裏面に住所の訂正が記載されている場合は裏面のコピーもご提出ください。

##### 法人

登記簿謄本、印鑑登録証明書その他官公庁から発行された書類（6ヶ月以内に作成のもので、名称と本店所在地の両方を確認できるもの）

法人自体の本人確認に加え、代表者若しくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認書類（上記「個人」と同様）

##### 外国人株主等

常任代理人に係る上記書類に加えて、常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書（当該外国人株主等の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の所在地の記載のあるものに限ります。）の写し、並びに常任代理人が金融機関以外の場合には日本国政府が承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの

#### （注2）株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（居住者である個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡は原則として申告分離課税の適用対象となります。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

#### （2）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。

契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続き

ください。)、但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に到達することを条件とします(但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。)

解除書面を受領する権限を有する者

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号  
 (その他の日興コーディアル証券株式会社国内各営業店)

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除をした場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	1,859,956,512
金銭以外の対価の種類	-
金銭以外の対価の総額	-
買付手数料(円)(b)	30,000,000
その他(円)(c)	5,000,000
合計(円) (a) + (b) + (c)	1,894,956,512

(注1) 「買付代金(a)」欄は、本公開買付けにおける買付予定数(12,236,556株)に、1株当たりの買付価格を乗じた金額です。

(注2) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額です。

(注3) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額です。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注5) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
普通預金	2,204,170
計(a)	2,204,170

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
計				-

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
-	-	-	-
-	-	-	-
計			-

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
計(b)				-

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
-	-	-	-
-	-	-	-
計(c)			-

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
-	-
計(d)	-

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

2,204,170千円((a)+(b)+(c)+(d))

( 3 ) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

( 1 ) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

( 2 ) 【決済の開始日】

平成21年9月2日(水曜日)

( 3 ) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

( 4 ) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等を、決済の開始日(本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)に、公開買付代理人の応募株主口座上で、応募が行われた時の状態(応募が行われた時の状態とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。)に戻します。

なお、返還することが必要な株券等を公開買付代理人以外の金融商品取引業者へ振替手続される場合は、株券等を管理する口座区分により振替日が異なる場合がございますので、応募の受付をされた公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店にご確認ください。

11 【その他買付け等の条件及び方法】

( 1 ) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

公開買付者は、買付け等を行う株券等の数の上限及び下限を設定しておりません。従って、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

( 2 ) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第2号、第3号イ乃至チ、第5号並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事項のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

( 3 ) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

対象者が公開買付期間中に、法第27条の6第1項第1号の規定により令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合には、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付け等を行います。

( 4 ) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払いを応募株主に請求することはありません。

( 5 ) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更等の内容につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付け等を行います。

( 6 ) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主に交付することにより訂正します。

( 7 ) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

( 8 ) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主等の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名乃至交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

## 第2【公開買付者の状況】

### 1【会社の場合】

#### (1)【会社の概要】

##### 【会社の沿革】

- 昭和24年6月 石川県金沢市七宝町15番地（現 武蔵町17番8号）に、澁谷商店を改組して、澁谷工業株式会社を設立
- 昭和27年10月 石川県金沢市に大豆田工場（現 本社工場）を設置
- 昭和39年8月 澁谷工業販売(株)を吸収合併し、東京都杉並区に東京営業部（現 プラント営業東京本部）および兵庫県西宮市に西宮営業部（現 プラント営業関西本部）を設置
- 昭和40年11月 石川県金沢市に糸田工場を設置
- 昭和46年2月 進和機械(株)（現 シブヤ精工(株)）を取得
- 昭和53年6月 本社を金沢市大豆田本町甲58番地に移転
- 昭和57年2月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和60年7月 石川県金沢市に出雲工場（現 メカトロ工場）を設置
- 昭和61年7月 (株)新光製作所、シブヤマシン(株)、シブヤ機電(株)および(株)立花製作所を吸収合併し、群馬県高崎市に高崎工場および東京都新宿区に新宿工場を設置  
合併に伴い(株)タチバナ工業を取得
- 昭和61年12月 東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 昭和62年8月 糸田工場を集中生産のため本社工場に移設
- 昭和63年8月 東京営業部（現 プラント営業東京本部）を東京都杉並区から新宿区へ移転
- 平成3年1月 米国カリフォルニア州にシブヤインターナショナルインコーポレーテッドを設立
- 平成5年3月 シブヤマシナリー(株)を設立
- 平成5年10月 シブヤマシナリー(株)がシブヤ精機(株)と能登機械(株)を吸収合併  
(株)タチバナ工業の商号をシブヤ医薬機(株)に変更
- 平成8年4月 シブヤ医薬機(株)から業務の移管を受け埼玉県蕨市に蕨工場を設置し、同社の商号をエス・ピー・ワイ機工(株)（現 シブヤ機工(株)）に変更
- 平成11年8月 蕨工場を廃止
- 平成12年8月 (株)シブヤパーツ（現 シブヤシーエス(株)）を設立
- 平成12年9月 石川県金沢市にR Pシステム森本工場を設置
- 平成14年8月 (株)テクノ工業を取得
- 平成15年8月 シブヤマシナリー(株)が石井工業(株)（現 エスアイ精工(株)）を取得
- 平成16年5月 シブヤE D I(株)を設立
- 平成16年9月 (株)ニークを取得
- 平成17年7月 米国バージニア州にシブヤホールディングスコーポレーションを設立  
シブヤホールディングスコーポレーションが米国バージニア州のホップマンコーポレーション（現 シブヤホップマンコーポレーション）を取得
- 平成20年2月 静岡シブヤ精機(株)を設立
- 平成20年4月 静岡シブヤ精機(株)が(株)マキ製作所から事業を譲り受け

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

- (a) 自動ボトリングシステムの製造販売
- (b) 自動包装機械の製造販売
- (c) 荷役運搬設備の製造販売
- (d) 食品加工機械並びに化学機械の製造販売
- (e) 産業用ロボット装置並びに金属工作機械の製造販売
- (f) 電子応用装置の製造販売
- (g) 医療機械器具の製造販売
- (h) 機械設備、プラント類および構築物等のエンジニアリング並びに工事請負業
- (i) 産業・一般廃棄物の処理装置の製造販売
- (j) 農業用設備機器の製造販売
- (k) 前各号に関する輸出入の業務
- (l) 前各号に附帯する一切の事業

事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社11社および関連会社2社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としている。

第60期連結会計年度において、当社は静岡シブヤ精機株式会社を新たに設立しており、同社は平成20年4月1日に民事再生手続中の株式会社マキ製作所から事業を譲り受けている。

なお、子会社のうちシブヤホールディングスコーポレーションは米国で設立した持株会社であり、シブヤE D I株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としている。

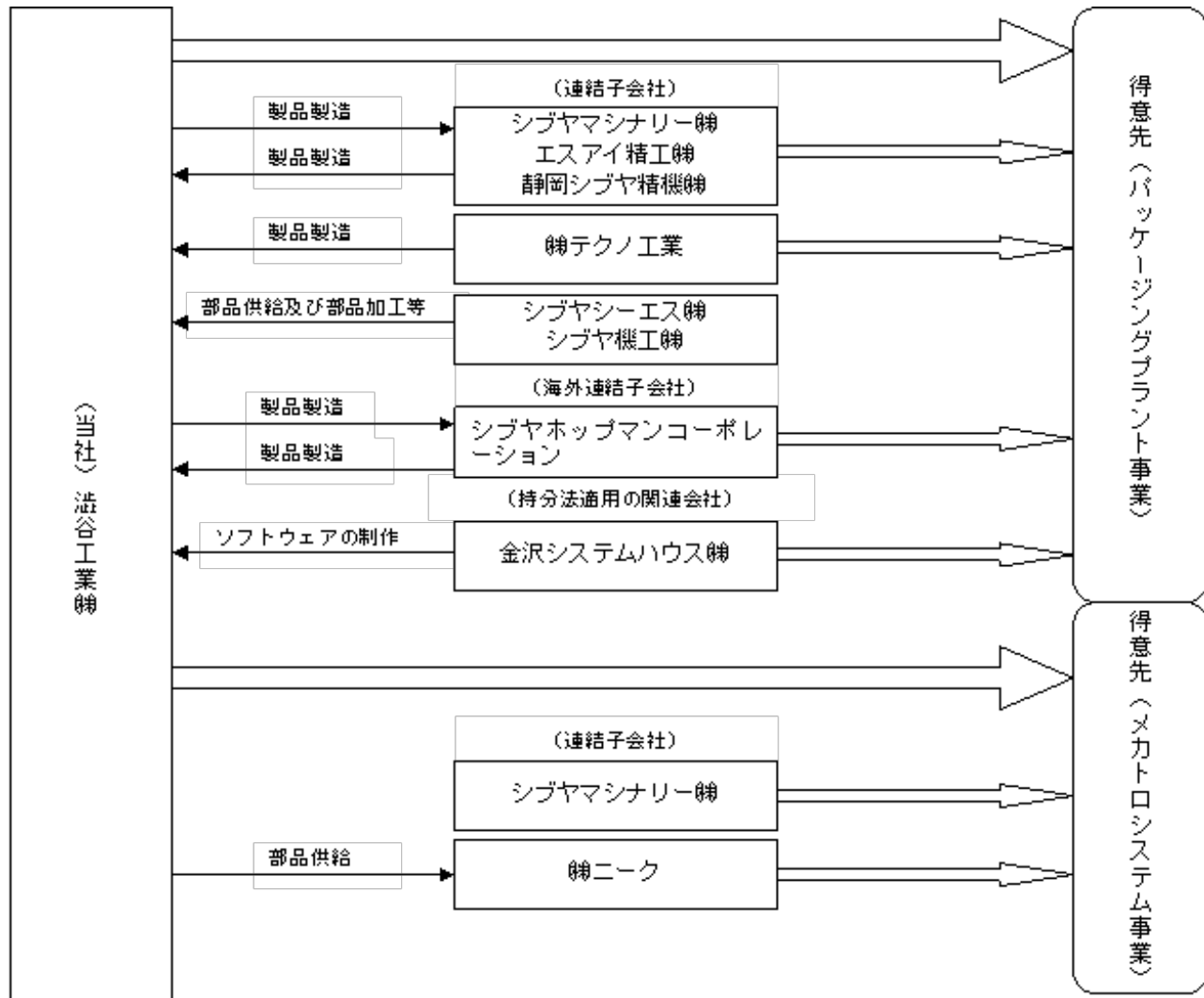
各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりである。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤホップマンコーポレーション 株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 静岡シブヤ精機株式会社 シブヤ機工株式会社 金沢システムハウス株式会社 ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザー加工機やレーザーマーキングシステムなどのレーザー応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザー手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ニーク シブヤ精工株式会社

（注）シブヤインターナショナルインコーポレーテッドは、第60期連結会計年度において清算終了している。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) 1. 印は得意先への製品の販売を示しており、 印は当社と関係会社との取引関係を示している。
2. シブヤ精工株式会社はシブヤマシナリー株式会社に、ホップマンプロパティーズゼネラルパートナーシップはシブヤホップマンコーポレーションにそれぞれ建物等を賃貸している。
3. シブヤEDI株式会社は、各関係会社ならびにシブヤグループ取引先等への人材派遣を行っている。



【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成21年7月8日現在

資本金の額（円）	発行済株式の総数（株）
11,392,011,590	27,500,315

【大株主】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団	石川県金沢市武蔵町17番8号	2,304	8.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,201	8.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,600	5.82
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,600	5.82
澁谷工業取引先持株会	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	1,452	5.28
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,315	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,238	4.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,120	4.07
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	971	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	925	3.36
計	-	14,729	53.56

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成21年7月8日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役会長		澁谷 亮治	昭和4年5月17日	昭和27年4月 当社 入社 昭和29年6月 専務取締役 昭和48年8月 代表取締役社長 昭和58年9月 代表取締役会長(現) 平成5年3月 シブヤマシナリー(株)代表取締役 平成10年9月 同社 取締役相談役(現)	13
代表取締役社長		澁谷 弘利	昭和6年9月19日	昭和28年4月 当社 入社 昭和29年6月 常務取締役 昭和48年8月 代表取締役副社長 昭和58年9月 代表取締役社長(現) 平成5年3月 シブヤマシナリー(株)代表取締役 平成10年9月 同社 取締役会長(現)	13
取締役副会長		澁谷 進	昭和17年10月29日	昭和41年4月 当社 入社 昭和60年9月 取締役 昭和61年3月 常務取締役 平成5年9月 専務取締役 平成6年6月 メカトロ事業担当兼メカトロ生産本部長 平成16年9月 (株)ニーク代表取締役(現) 平成18年7月 取締役副会長(現)	74
専務取締役	メカトロ事業部長兼サイラス本部長兼国際本部付	久保 尚義	昭和16年6月20日	昭和40年4月 (株)日本製鋼所 入社 昭和62年10月 当社 入社 平成3年7月 メカトロ事業部営業副本部長 平成3年9月 取締役 平成4年9月 常務取締役 平成10年7月 メカトロ事業部副事業部長 サイラス本部長(現) 平成18年7月 専務取締役(現) メカトロ事業部長(現) 精機本部長 平成19年9月 国際本部付(現)	9
専務取締役	プラント営業統轄本部長兼国際本部付	小林 威夫	昭和17年11月28日	昭和40年4月 当社 入社 昭和63年11月 プラント営業本部東京営業部長 平成3年9月 取締役 平成10年9月 常務取締役 プラント営業統轄副本部長 平成18年7月 専務取締役(現) プラント営業統轄本部長(現) 平成19年9月 国際本部付(現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
専務取締役	グループ生産・情報統轄本部長兼生産計画推進本部長兼プラント生産統轄本部長兼包装機本部長	中 俊明	昭和22年7月22日	昭和45年4月 ㈱電業社機械製作所 入社 昭和49年7月 当社 入社 平成11年8月 プラント技術統轄本部技術本部長兼技術部長 平成11年9月 取締役 平成16年10月 常務取締役 平成17年8月 プラント生産統轄副本部長 R Pシステム本部長 平成18年7月 専務取締役(現) プラント生産統轄本部長(現) 平成20年7月 グループ生産・情報統轄本部長兼生産計画推進本部長(現) 平成20年12月 包装機本部長(現)	11
常務取締役	プラント営業統轄副本部長兼プラント営業関西本部長	大筆 政雄	昭和19年7月4日	昭和38年2月 当社 入社 平成7年10月 プラント化工機営業本部関西営業部長 平成8年9月 取締役 平成15年9月 プラント営業統轄副本部長(現) 平成15年10月 常務取締役(現) 平成18年7月 本社営業部長 平成20年6月 プラント営業関西本部長(現)	11
常務取締役	総務本部長兼内部統制・監査室長	村田 善之	昭和22年4月4日	昭和41年3月 当社 入社 平成9年7月 総務部長 平成9年9月 取締役 平成12年8月 総務本部長(現) 平成16年10月 常務取締役(現) 平成19年9月 監査室長 平成20年7月 内部統制・監査室長(現)	8
常務取締役	社長室長兼経理本部長	吉道 義明	昭和22年8月12日	昭和46年4月 荏原サービス㈱(現在 荏原テクノサーブ㈱) 入社 昭和59年3月 当社 入社 平成8年7月 経理部長 平成11年9月 取締役 平成12年8月 経理本部長 平成14年6月 社長室長(現) 平成16年10月 常務取締役(現) 平成19年9月 経理本部長(現)	4
常務取締役	グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長兼プラント生産統轄副本部長兼生産本部長	北村 博	昭和23年5月25日	昭和42年2月 当社 入社 平成8年7月 プラント管理・CS本部原価管理部長 平成12年8月 執行役員 平成16年10月 常務執行役員 平成18年7月 プラント生産統轄副本部長兼生産本部長(現) 平成19年9月 常務取締役(現) ㈱テクノ工業代表取締役(現) 平成20年7月 グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	グループ生産・情報統轄副本部長兼情報・知的財産本部長	本多 宗隆	昭和25年6月26日	昭和48年3月 当社 入社 平成8年7月 企画・特許部長 平成12年8月 執行役員 平成16年10月 常務執行役員 平成19年9月 常務取締役(現) 情報・知的財産本部長(現) 平成20年7月 グループ生産・情報統轄副本部長(現)	13
常務取締役	財務本部長兼財務部長	河村 孝志	昭和26年9月2日	昭和53年12月 日本ミネチュアヘアリング(株)〔現在 ミネヘア(株)〕 入社 昭和55年2月 当社 入社 平成12年8月 執行役員 経理本部財務部長 平成16年10月 常務執行役員 平成17年8月 経理副本部長 平成19年9月 常務取締役(現) 財務本部長兼財務部長(現)	6
取締役		渡辺 英勝	昭和17年9月23日	昭和40年4月 当社 入社 昭和57年2月 経理部長 昭和60年9月 取締役 昭和61年3月 常務取締役 平成3年9月 専務取締役 平成10年9月 取締役(現) シブヤマシナリー(株)代表取締役(現) 平成15年8月 石井工業(株)〔現在 エスアイ精工(株)〕代表取締役(現) 平成20年2月 静岡シブヤ精機(株)代表取締役(現)	61
取締役		上領 英之	昭和5年12月4日	昭和26年4月 (株)東海銀行本店営業部〔現在 (株)三菱東京UFJ銀行〕 入行 昭和55年4月 同行 退行 昭和55年9月 当社 取締役(現) 昭和61年4月 広島修道大学商学部教授 平成7年3月 経営学博士 平成14年4月 広島修道大学名誉教授(現) 平成15年11月 経済学博士	28
取締役		菅井 俊明	昭和12年6月12日	昭和39年11月 弁護士開業(現) 平成10年6月 シブヤマシナリー(株)社外監査役(現) 平成19年9月 当社 取締役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常勤監査役		鈴木 由郎	昭和7年3月25日	昭和24年4月 ㈱協和銀行〔現在 ㈱りそな銀行〕入行 昭和39年7月 当社 入社 昭和58年9月 取締役 昭和61年3月 常務取締役 昭和63年11月 専務取締役 平成6年9月 常勤監査役(現) 金沢システムハウス㈱代表取締役(現)	37
常勤監査役		藤森 淳二	昭和16年11月18日	昭和42年4月 石川県庁 入庁 平成3年4月 同庁 商工労働部企業経営課長 平成5年4月 同庁 参事 平成7年6月 社団法人石川県鉄工機電協会専務理事 平成19年9月 当社 常勤監査役(現)	-
監査役		遠藤 滋	昭和9年7月8日	昭和33年4月 三井物産㈱ 入社 平成8年6月 同社 専務取締役 平成12年9月 当社 監査役(現) 平成13年5月 ハチソン・ワンポア・ジャパン㈱代表取締役(現)	2
監査役		深山 彬	昭和16年3月30日	昭和38年4月 ㈱北國銀行 入行 平成10年12月 同行 取締役頭取 平成15年9月 当社 監査役(現) 平成18年6月 ㈱北國銀行 代表取締役会長(現)	4
計					330

- (注) 1. 取締役会長 澁谷亮治と取締役社長 澁谷弘利は兄弟である。  
 2. 取締役 渡辺英勝は、取締役社長 澁谷弘利の配偶者の弟である。  
 3. 監査役 藤森淳二、遠藤 滋および深山 彬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 4. 当社では、職務権限と責任の一層の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は、次のとおりである。

役名	氏名	職名
常務執行役員	中澤 友伸	プラント営業統轄本部本社営業部長兼包装機営業本部長
常務執行役員	高岡 誠	プラント営業統轄本部プラント営業東京本部長
常務執行役員	土本 和憲	メカトロ事業部医療機本部長
常務執行役員	中村 猛夫	国際本部長
常務執行役員	澁谷 光利	財務本部経営企画部長
常務執行役員	澁谷 英利	プラント営業統轄本部製薬設備営業本部長兼本社営業部長
常務執行役員	西田 正清	総務本部人事部長
執行役員	吉田 茂	プラント生産統轄副本部長兼品質管理本部長
執行役員	安田 正二	グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長兼メカトロ事業部精機本部長兼精機技術部長
執行役員	永井 英次	グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長兼情報・知的財産本部経営情報システム部長
執行役員	西納 幸伸	プラント生産統轄副本部長兼技術部長兼開発部長兼包装機本部副本部長

(2) 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しています。

第59期連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第60期連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、第60期連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第61期第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

3 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第59期連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)の連結財務諸表について、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の連結財務諸表について、明澄監査法人により監査を受けています。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第61期第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明澄監査法人による四半期レビューを受けています。

【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		第60期連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	6	7,866	56.3	8,358	53.7
2. 受取手形及び売掛金		20,142		19,768	
3. たな卸資産		6,510		5,877	
4. 繰延税金資産		259		403	
5. その他		468		652	
貸倒引当金		5		7	
流動資産合計		35,241		35,052	
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1, 2	7,057	27.0	7,939	30.6
(2) 機械装置及び運搬具		1,342		1,469	
(3) 土地		7,251		9,487	
(4) 建設仮勘定		279		87	
(5) その他		996		986	
有形固定資産合計		16,927		19,969	
2. 無形固定資産					
(1) のれん		925		1,849	
(2) その他		457		396	
無形固定資産合計		1,383	2.2	2,245	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	6,534	14.5	5,156	12.3
(2) 長期貸付金		15		11	
(3) 繰延税金資産		1,782		2,133	
(4) その他		776		764	
貸倒引当金		63		43	
投資その他の資産合計		9,045		8,021	
固定資産合計		27,356	43.7	30,236	46.3
資産合計		62,598	100.0	65,289	100.0

区分	注記 番号	第59期連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		第60期連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,309		12,336	
2. 一年内償還予定社債		200		-	
3. 短期借入金		4,838		4,239	
4. 未払法人税等		341		391	
5. 未払費用		-		3,388	
6. 賞与引当金		267		327	
7. その他		4,751		1,490	
流動負債合計		22,709	36.3	22,173	33.9
固定負債					
1. 長期借入金		2,053		5,980	
2. 退職給付引当金		6,400		6,749	
3. 役員退職引当金		283		290	
4. 繰延税金負債		0		0	
5. その他		32		24	
固定負債合計		8,769	14.0	13,045	20.0
負債合計		31,479	50.3	35,219	53.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		11,392	18.2	11,392	17.4
2. 資本剰余金		9,812	15.7	9,842	15.1
3. 利益剰余金		9,163	14.6	9,199	14.1
4. 自己株式		1,009	1.6	427	0.6
株主資本合計		29,358	46.9	30,006	46.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		724	1.1	7	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1	0.0
3. 為替換算調整勘定		7	0.0	36	0.1
評価・換算差額等合計		717	1.1	27	0.1
少数株主持分		1,042	1.7	92	0.2
純資産合計		31,118	49.7	30,070	46.1
負債純資産合計		62,598	100.0	65,289	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			50,766	100.0		53,232	100.0
売上原価	2		41,699	82.1		44,298	83.2
売上総利益			9,066	17.9		8,933	16.8
販売費及び一般管理費	1		6,513	12.9		6,984	13.1
営業利益			2,553	5.0		1,948	3.7
営業外収益							
1.受取利息		15			19		
2.受取配当金		88			78		
3.投資有価証券売却益		169			14		
4.負ののれん償却額		2			0		
5.持分法による投資利益		19			14		
6.その他		166	461	0.9	155	283	0.5
営業外費用							
1.支払利息		114			150		
2.手形売却損		35			36		
3.投資有価証券売却損		4			28		
4.たな卸資産処分損		53			55		
5.たな卸資産評価損		136			170		
6.その他		56	400	0.8	87	528	1.0
経常利益			2,614	5.1		1,703	3.2

区分	注記 番号	第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1			6		
2. 投資有価証券売却益		-			11		
3. 国庫補助金等		118			88		
4. 貸倒引当金戻入		35			2		
5. その他		2	156	0.3	-	108	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	5			0		
2. 固定資産処分損	5	65			55		
3. 投資有価証券評価損		-			528		
4. 役員退職慰労金		6			-		
5. 損害補償損失金		20			31		
6. その他		10	107	0.2	15	630	1.2
税金等調整前当期純利益			2,663	5.2		1,181	2.2
法人税、住民税及び事業税		1,034			904		
法人税等調整額		48	1,083	2.1	11	915	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失( )			174	0.3		37	0.1
当期純利益			1,405	2.8		303	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

第59期連結会計年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
平成18年6月30日残高	11,392	9,812	8,021	1,008	28,217	654	28	937
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			263		263			
当期純利益			1,405		1,405			
自己株式の取得				0	0			
自己株式の売却				0	0			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						70	21	104
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,141	0	1,141	70	21	104
平成19年6月30日残高	11,392	9,812	9,163	1,009	29,358	724	7	1,042

第60期連結会計年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高	11,392	9,812	9,163	1,009	29,358
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			267		267
当期純利益			303		303
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				582	582
株式交換による増加		29			29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	29	36	582	648
平成20年6月30日残高	11,392	9,842	9,199	427	30,006

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日残高	724	-	7	717	1,042	31,118
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						267
当期純利益						303
自己株式の取得						0
自己株式の処分						582
株式交換による増加						29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	717	1	29	745	950	1,696
連結会計年度中の変動額合計	717	1	29	745	950	1,048
平成20年6月30日残高	7	1	36	27	92	30,070

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,663	1,181
減価償却費		1,272	1,572
のれん償却額		147	221
退職給付引当金の増減額(減)		164	79
役員退職引当金の増減額(減)		0	7
貸倒引当金の減少額		34	16
賞与引当金の増加額		8	38
受取利息及び受取配当金		104	98
支払利息		114	150
持分法による投資損益		19	14
投資有価証券売却損益等		165	2
固定資産処分損		43	52
投資有価証券等の評価損		9	528
売上債権の増減額(増)		4,582	326
前受金の増減額(減)		308	184
たな卸資産の増減額(増)		67	1,438
仕入債務の増減額(減)		2,055	46
その他(純額)		256	74
小計		1,449	5,247
利息及び配当金の受取額		102	101
利息の支払額		107	157
法人税等の支払額		1,337	842
営業活動によるキャッシュ・フロー		107	4,348

		第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,105	3,827
定期預金の払出による収入		1,205	4,077
投資有価証券の取得による支出		2,013	675
投資有価証券の売却による収入		2,198	284
有形固定資産の取得による支出		940	3,829
有形固定資産の売却による収入		-	853
無形固定資産の取得による支出		152	150
子会社株式の追加取得による支出		39	1,236
事業の譲り受けによる支出	2	-	2,054
その他(純額)		110	77
投資活動によるキャッシュ・フロー		736	6,482
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,661	5,322
短期借入金の返済による支出		4,038	6,307
長期借入れによる収入		-	5,150
長期借入金の返済による支出		628	795
社債の償還による支出		-	200
自己株式の取得による支出		0	0
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		263	266
少数株主への配当金の支払額		26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		702	2,902
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	26
現金及び現金同等物の増減額		90	742
現金及び現金同等物の期首残高		7,220	7,311
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,311	8,053

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社は、第59期有価証券報告書(平成19年9月26日提出)「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社は、第60期有価証券報告書(平成20年9月25日提出)「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、静岡シブヤ精機(株)は当連結会計年度において、当社の100%出資により新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、シブヤインターナショナルインコーポレーテッドは、当連結会計年度において清算終了している。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 金沢システムハウス(株)                      ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>同左</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シブヤマシナリー(株)</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>シブヤインターナショナルインコーポレーテッド</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>エスアイ精工(株)</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日に正規の決算に準ずる仮決算を行った財務諸表を基礎としている。</p>	会社名	決算日	シブヤマシナリー(株)	3月31日	シブヤインターナショナルインコーポレーテッド	9月30日	エスアイ精工(株)	3月31日	<p>シブヤマシナリー(株)およびエスアイ精工(株)は、決算期を3月31日から6月30日に変更している。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>
会社名	決算日									
シブヤマシナリー(株)	3月31日									
シブヤインターナショナルインコーポレーテッド	9月30日									
エスアイ精工(株)	3月31日									
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      原材料、貯蔵品                      総平均法による原価法                      製品、仕掛品                      個別法による原価法                      デリバティブ                      時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p>								

	第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      定率法                      なお、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）および一部の連結子会社については、定額法によっている。                      主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 7～45年                      機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）により償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。                      賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      定率法                      なお、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）および一部の連結子会社については、定額法によっている。                      主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 7～45年                      機械装置及び運搬具 4～13年                      （追加情報）                      当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額に達したもののについて、その翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却する方法によっている。この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。                      無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左                        賞与引当金                      同左</p>

	第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職引当金                      役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、一部の連結子会社においては、役員退職金の内規を定めていないため計上していない。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p>



	第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。                      ヘッジ手段およびヘッジ対象                      外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用している。                      ヘッジ方針                      実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の均等償却によっている。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第59期連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。なお、これに伴う損益に与える影響は軽微である。	

表示方法の変更

第59期連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は3,076百万円である。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。  前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入」は14百万円である。  前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円である。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は9百万円である。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は2百万円である。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

第59期連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	第60期連結会計年度 (平成20年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,571百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,480百万円
2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額 680百万円	2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額 680百万円
3. 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 99百万円	3. 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 102百万円
4. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 金沢システムハウス(株) 20百万円 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 13百万円 リコーリース(株) 1百万円	4. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 金沢システムハウス(株) 10百万円 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 10百万円
5. 受取手形割引高 2,186百万円	5. 受取手形割引高 2,711百万円
6. 期末日満期手形の処理方法 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、連結会計年度末日満期の受取手形11百万円が連結会計年度末残高に含まれている。	6.

(連結損益計算書関係)

第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額                      は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,798百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	旅費交通費	656百万円	役員報酬	618百万円	給料	1,798百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付引当金繰入額	252百万円	役員退職引当金繰入額	4百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額                      は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">百万円<sup>9</sup></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	旅費交通費	百万円 <sup>9</sup>	役員報酬	657百万円	給料	1,911百万円	賞与引当金繰入額	63百万円	退職給付引当金繰入額	214百万円	役員退職引当金繰入額	42百万円
旅費交通費	656百万円																								
役員報酬	618百万円																								
給料	1,798百万円																								
賞与引当金繰入額	53百万円																								
退職給付引当金繰入額	252百万円																								
役員退職引当金繰入額	4百万円																								
旅費交通費	百万円 <sup>9</sup>																								
役員報酬	657百万円																								
給料	1,911百万円																								
賞与引当金繰入額	63百万円																								
退職給付引当金繰入額	214百万円																								
役員退職引当金繰入額	42百万円																								
<p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額                      1,011百万円</p>	<p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額                      1,013百万円</p>																								
<p>3. 固定資産売却益の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円	<p>3. 固定資産売却益の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	土地	2百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	6百万円								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
その他	0百万円																								
計	1百万円																								
土地	2百万円																								
建物及び構築物	2百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
その他	0百万円																								
計	6百万円																								
<p>4. 固定資産売却損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	4百万円	計	5百万円	<p>4. 固定資産売却損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																
機械装置及び運搬具	0百万円																								
その他	4百万円																								
計	5百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
<p>5. 固定資産処分損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	8百万円	計	65百万円	<p>5. 固定資産処分損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	49百万円	計	55百万円								
建物及び構築物	55百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
その他	8百万円																								
計	65百万円																								
建物及び構築物	1百万円																								
機械装置及び運搬具	3百万円																								
その他	49百万円																								
計	55百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

第59期連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	27,500,315	-	-	27,500,315
自己株式 普通株式(株)	1,123,410	833	80	1,124,163

(注)自己株式における普通株式の増加833株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少80株は単元未満株式の売渡によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	131	5	平成18年6月30日	平成18年9月28日
平成19年2月22日 取締役会	普通株式	131	5	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成19年6月30日	平成19年9月27日

第60期連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	27,500,315	-	-	27,500,315
自己株式 普通株式(株)	1,124,163	1,058	648,997	476,224

(注)自己株式における普通株式の増加1,058株は、単元未満株式の買取りによるものである。減少のうち648,993株はシブヤマシナリー(株)を株式交換により完全子会社化するため同社株主に割当交付したものであり、4株は単元未満株式の売渡によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	131	5	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	135	5	平成19年12月31日	平成20年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第59期連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 7,866百万円	現金及び預金勘定 8,358百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 555百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 305百万円
現金及び現金同等物 <u>7,311百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,053百万円</u>
	2. 事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内容 株式会社マキ製作所からの事業の譲り受けに伴い取得した資産及び負債の内訳は、次のとおりである。
	流動資産 829百万円
	固定資産(のれんを除く) 1,713百万円
	のれん 207百万円
	流動負債 175百万円
	固定負債 428百万円
	事業の譲り受けの対価 <u>2,146百万円</u>
	未払金 91百万円
	事業の譲り受けによる支出 <u>2,054百万円</u>

(リース取引関係)

第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)				第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	20	14	6	機械装置及び運搬具	12	9	3
その他(工具・器具及び備品)	102	85	16	その他(工具・器具及び備品)	108	97	10
合計	123	100	23	合計	121	107	14
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 24百万円				1年内 12百万円			
1年超 19百万円				1年超 12百万円			
合計 44百万円				合計 24百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 26百万円				支払リース料 24百万円			
減価償却費相当額 19百万円				減価償却費相当額 13百万円			
支払利息相当額 1百万円				支払利息相当額 0百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっている。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 58百万円				1年内 85百万円			
1年超 379百万円				1年超 346百万円			
合計 438百万円				合計 432百万円			

(有価証券関係)  
 第59期連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年6月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,959	4,529	1,570
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,959	4,529	1,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,959	1,639	319
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,959	1,639	319
合計	4,918	6,169	1,250

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,946	169	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年6月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	157
投資事業有限責任組合出資	108

第60期連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,865	2,512	647
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,865	2,512	647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,815	2,207	608
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	97	85	12



区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
小計	2,913	2,292	620
合計	4,778	4,805	26

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
279	25	28

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年6月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	158
投資事業有限責任組合出資	89

(注) その他有価証券で時価のある株式について528百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第59期連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>当社は、外貨建の輸出入取引について、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引および通貨オプション取引を利用している。</p> <p>為替予約および通貨オプション取引は、実需に基づき、外貨額と受渡時期が確定した場合に限り各所管部門の依頼により、社内規定に基づく決裁を受けた後経本部が執行し、その結果を所管部門に報告することにより相互に確認を行っている。</p> <p>為替予約および通貨オプション取引の締結に伴い、取引の不履行による信用リスクも予想されるが、当社は、その契約先を信用度の高い国内の銀行に限定しているため、かかる信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としている。</p>	<p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第59期連結会計年度(平成19年6月30日現在)

該当事項はない。

第60期連結会計年度(平成20年6月30日現在)

為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。  
 なお、一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	第59期連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	第60期連結会計年度 (平成20年6月30日現在)
イ. 退職給付債務	15,271百万円	16,325百万円
ロ. 年金資産	9,133百万円	8,263百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,137百万円	8,061百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	61百万円	1,589百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	323百万円	273百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,400百万円	6,746百万円
ト. 前払年金費用	-	3百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,400百万円	6,749百万円

第59期連結会計年度  
(平成19年6月30日現在)

第60期連結会計年度  
(平成20年6月30日現在)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
 2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。  
 3. 一部の連結子会社において総合設立型の厚生年金基金に加入しており、退職給付債務の計算に含めていない。なお、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は558百万円である。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
 2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。  
 3. 一部の連結子会社において総合設立型の厚生年金基金に加入しており、退職給付債務の計算に含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
イ. 勤務費用	666百万円	689百万円
ロ. 利息費用	357百万円	375百万円
ハ. 期待運用収益	219百万円	266百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	182百万円	116百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	48百万円	47百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	939百万円	866百万円

第59期連結会計年度  
(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

第60期連結会計年度  
(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	3.0%	同左
ニ．過去勤務債務の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。)	同左

5．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金
年金資産の額	8,301百万円	194,286百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,228百万円	226,155百万円
差引額	72百万円	31,868百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年6月30日現在)

愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金
4.05%	0.06%

(3) 補足説明

愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金
上記(1)の差引額は、主に年金財政計算上の別途積立金27百万円である。	上記(1)の差引額は、主に年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却である。

(追加情報)

第60期連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

( 税効果会計関係 )

第59期連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	第60期連結会計年度 (平成20年6月30日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用評価損</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,588百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,058百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">981百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,077百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,040百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	98百万円	長期前払費用評価損	160百万円	施設利用権評価損	36百万円	未払費用	55百万円	未払事業税	31百万円	未払事業所税	19百万円	賞与引当金	108百万円	退職給付引当金	2,588百万円	役員退職引当金	114百万円	繰越欠損金	766百万円	その他	78百万円	繰延税金資産小計	4,058百万円	評価性引当額	981百万円	繰延税金資産合計	3,077百万円	固定資産圧縮積立金	499百万円	特別償却準備金	1百万円	その他有価証券評価差額金	518百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	1,038百万円	繰延税金資産の純額	2,040百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,567百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,245百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,086百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,536百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	112百万円	投資有価証券評価損	214百万円	施設利用権評価損	37百万円	未払費用	72百万円	未払事業税	42百万円	未払事業所税	21百万円	賞与引当金	123百万円	退職給付引当金	2,567百万円	役員退職引当金	117百万円	繰越欠損金	875百万円	その他	59百万円	繰延税金資産小計	4,245百万円	評価性引当額	1,158百万円	繰延税金資産合計	3,086百万円	固定資産圧縮積立金	510百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	その他	29百万円	繰延税金負債合計	550百万円	繰延税金資産の純額	2,536百万円
たな卸資産評価損	98百万円																																																																														
長期前払費用評価損	160百万円																																																																														
施設利用権評価損	36百万円																																																																														
未払費用	55百万円																																																																														
未払事業税	31百万円																																																																														
未払事業所税	19百万円																																																																														
賞与引当金	108百万円																																																																														
退職給付引当金	2,588百万円																																																																														
役員退職引当金	114百万円																																																																														
繰越欠損金	766百万円																																																																														
その他	78百万円																																																																														
繰延税金資産小計	4,058百万円																																																																														
評価性引当額	981百万円																																																																														
繰延税金資産合計	3,077百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	499百万円																																																																														
特別償却準備金	1百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	518百万円																																																																														
その他	18百万円																																																																														
繰延税金負債合計	1,038百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,040百万円																																																																														
たな卸資産評価損	112百万円																																																																														
投資有価証券評価損	214百万円																																																																														
施設利用権評価損	37百万円																																																																														
未払費用	72百万円																																																																														
未払事業税	42百万円																																																																														
未払事業所税	21百万円																																																																														
賞与引当金	123百万円																																																																														
退職給付引当金	2,567百万円																																																																														
役員退職引当金	117百万円																																																																														
繰越欠損金	875百万円																																																																														
その他	59百万円																																																																														
繰延税金資産小計	4,245百万円																																																																														
評価性引当額	1,158百万円																																																																														
繰延税金資産合計	3,086百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	510百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																														
その他	29百万円																																																																														
繰延税金負債合計	550百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,536百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5 / 100以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	2.0%	法人税の特別控除	1.2%	のれん償却額	7.6%	評価性引当額の増減	15.0%	その他	9.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.5%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																														
住民税均等割	2.0%																																																																														
法人税の特別控除	1.2%																																																																														
のれん償却額	7.6%																																																																														
評価性引当額の増減	15.0%																																																																														
その他	9.8%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.5%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第59期連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	パッケージングプラント事業(百万円)	メカトロシステム事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,322	11,443	50,766	-	50,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257	376	633	633	-
計	39,579	11,820	51,399	633	50,766
営業費用	35,372	12,059	47,431	781	48,213
営業利益又は営業損失( )	4,207	239	3,967	1,414	2,553
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,778	9,987	46,765	15,832	62,598
減価償却費	885	324	1,210	58	1,269
資本的支出	637	475	1,113	121	1,234

第60期連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	パッケージングプラント事業(百万円)	メカトロシステム事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,905	12,326	53,232	-	53,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	331	264	595	595	-
計	41,237	12,590	53,828	595	53,232
営業費用	37,555	12,775	50,330	952	51,283
営業利益又は営業損失( )	3,682	185	3,497	1,548	1,948
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	38,896	9,784	48,681	16,608	65,289
減価償却費	1,026	483	1,509	60	1,569
資本的支出	1,758	388	2,147	1,671	3,818

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりである。

	第59期連結会計年度	第60期連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	1,413	1,549	提出会社における管理部門（総務部、人事部、経理部等）に係る費用である。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	15,834	16,617	提出会社における余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、および管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理の変更等

（第60期連結会計年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額に達したものについて、その翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却する方法によっている。この結果、従来の方法によった場合に比べ「パッケージングプラント事業」の営業費用が26百万円、「メカトロシステム事業」の営業費用が10百万円、「消去又は全社」の営業費用が3百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

第59期連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

第60期連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

第59期連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,602	2,118	796	8,517
連結売上高（百万円）				50,766
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.0	4.2	1.6	16.8

- （注）1．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。
- (1) アジア・・・中国・韓国・タイ
  - (2) 北米・・・米国・カナダ
  - (3) その他の地域・・・中南米・欧州・大洋州
- 2．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

第60期連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,170	2,135	555	8,861
連結売上高（百万円）				53,232
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	4.0	1.0	16.6

- （注）1．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。
- (1) アジア・・・中国・韓国・台湾
  - (2) 北米・・・米国・カナダ
  - (3) その他の地域・・・中南米・欧州
- 2．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。



【関連当事者情報】

第59期連結会計年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

該当事項はない。

第60期連結会計年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を早期適用している。これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	澁谷 亮治	当社取締役	被所有 直接 0.0%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	205	-	-
	澁谷 弘利	当社取締役	被所有 直接 0.0%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	205	-	-
	渡辺 英勝	当社取締役	被所有 直接 0.2%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	41	-	-
	澁谷 進	当社取締役	被所有 直接 0.3%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	41	-	-
	澁谷 武志	シブヤEDI(株)代表取締役	被所有 直接 0.1%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	41	-	-
	鶴山 克二	当社執行役員	被所有 直接 0.0%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	41	-	-
	澁谷 光利	当社執行役員	被所有 直接 0.1%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	41	-	-
	澁谷 英利	当社執行役員	被所有 直接 0.1%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	41	-	-
	堂井 吉昭	当社取締役	被所有 直接 0.5%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	24	-	-
	鈴木 由郎	当社監査役	被所有 直接 0.1%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	24	-	-
	吉道 義明	当社取締役	被所有 直接 0.0%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	24	-	-
	上領 英之	当社取締役	被所有 直接 0.1%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	24	-	-
	萬谷 曠	シブヤシーエス(株)代表取締役	被所有 直接 0.5%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナリー)の株式の譲受(注)	24	-	-

取引条件及びその決定方針

(注) 価格等の取引条件は、証券会社の算定価格を参考にして決定している。

(企業結合等関係)

第59期連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容                      シブヤマシナリー株式会社(パッケージングプラント事業およびメカトロシステム事業に係る製品の製造販売)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式                      共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)</p> <p>(3) 結合後企業の名称                      結合後企業の名称に変更はない。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要                      事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速な意志決定を可能とするために、株式交換によりシブヤマシナリー株式会社を完全子会社とした。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要                      企業結合に係る会計基準に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に係る会計処理を行っている。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価およびその内訳                      取得の対価(当社株式) 582百万円                      取得原価 582百万円</p> <p>(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額                      株式の種類および交換比率                      普通株式                      澁谷工業株式会社 1 :                      シブヤマシナリー株式会社 432                      交換比率の算定方法                      当社は、第三者機関である大和証券株式会社に株式価値の算定を依頼し、当社の株式価値については市場株価法による分析を行い、シブヤマシナリー株式会社の株式価値についてはDCF法(ディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法)および類似会社比較法による分析を行った。その算定結果を参考に、両社による交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意した。                      交付株式数およびその評価額                      交付株式数 648,993株                      評価額 612百万円</p>

第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
	<p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間</p> <p>のれん金額 321百万円</p> <p>発生原因                      企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため</p> <p>償却の方法および償却期間                      10年間で均等償却</p> <p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1) 相手企業の名称                      株式会社マキ製作所</p> <p>(2) 取得した事業の内容                      農業における果実、野菜・花卉類の集出荷選別荷包装設備ならびにクールシステム付貯留施設、養蚕の自動飼育プラントの設計製作                      産業用各種製・封函機、ケーサー、ラインフィーダ他                      コンベアラインの設計製作                      各種冷間ロール成型部材の製造販売</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由                      当社グループでは、既に農業用設備事業に進出しているが、株式会社マキ製作所の事業を譲り受けることにより技術と営業の強化が図られ、農業をはじめとする客先業界の発展により大きく貢献することを通じて、当社グループ全体の業容拡大が期待できる。</p> <p>(4) 企業結合日                      平成20年4月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称                      当社は、平成20年2月15日付で静岡シブヤ精機株式会社を100%出資により新たに設立し、同社が株式会社マキ製作所の事業を譲り受けている。</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間                      平成20年4月1日から平成20年6月30日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳                      取得の対価(現金) 2,146百万円                      取得原価 2,146百万円</p> <p>4. 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法および償却期間</p> <p>(1) のれん金額 207百万円</p> <p>(2) 発生原因                      今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものである。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間                      10年間で均等償却</p>

第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)														
	<p>5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれんを除く)</td> <td>1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604百万円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針</p> <p>(1) 条件付取得対価の内容              事業譲渡契約に瑕疵担保条項が規定されており、同条項に該当する事項が発生した場合には、取得対価を減額する可能性がある。</p> <p>(2) 会計処理方針              原則として、のれんの減少として認識する。</p> <p>7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>事業譲り受けの相手先である株式会社マキ製作所は民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、記載していない。              なお、当該注記情報については監査証明を受けていない。</p>	流動資産	829百万円	固定資産(のれんを除く)	1,713百万円	のれん	207百万円	合計	2,750百万円	流動負債	175百万円	固定負債	428百万円	合計	604百万円
流動資産	829百万円														
固定資産(のれんを除く)	1,713百万円														
のれん	207百万円														
合計	2,750百万円														
流動負債	175百万円														
固定負債	428百万円														
合計	604百万円														

(1株当たり情報)

第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,140円27銭	1株当たり純資産額	1,109円33銭
1株当たり当期純利益	53円29銭	1株当たり当期純利益	11円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	第59期連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	第60期連結会計年度 (平成20年6月30日現在)
純資産の部の合計額	31,118百万円	30,070百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,042百万円 (1,042百万円)	92百万円 (92百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	30,076百万円	29,978百万円
期末の普通株式の数	26,376千株	27,024千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当期純利益	1,405百万円	303百万円
普通株式に係る当期純利益	1,405百万円	303百万円
普通株式の期中平均株式数	26,376千株	26,753千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株

(重要な後発事象)

第59期連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第60期連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>(信託型ライツ・プラン導入のための新株予約権の発行)                      当社は、平成19年8月23日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為に対して相当な範囲で抑止することを目的とした、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン(信託型ライツ・プラン)を導入することを決議し、平成19年9月26日開催の定時株主総会において承認された。</p> <p>なお、本件についての詳細は第59期有価証券報告書(平成19年9月26日提出)「第2 事業の状況、3 対処すべき課題、2. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に記載のとおりである。</p>	

【四半期連結財務諸表】  
 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期第3四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	第60期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,505	8,358
受取手形及び売掛金	15,372	19,768
たな卸資産	<sup>1</sup> 7,962	<sup>1</sup> 5,877
繰延税金資産	858	403
その他	606	652
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	31,299	35,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,592	7,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,307	1,469
土地	9,587	9,487
建設仮勘定	211	87
その他(純額)	897	986
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 19,596	<sup>2</sup> 19,969
無形固定資産		
のれん	1,367	1,849
その他	357	396
無形固定資産合計	1,725	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,483	5,156
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	2,996	2,133
その他	752	764
貸倒引当金	34	43
投資その他の資産合計	7,209	8,021
固定資産合計	28,530	30,236
資産合計	59,830	65,289

(単位：百万円)

	第61期第3四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	第60期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,223	12,336
短期借入金	6,114	4,239
未払法人税等	264	391
未払費用	1,351	3,388
賞与引当金	853	327
その他	1,792	1,490
流動負債合計	19,600	22,173
固定負債		
長期借入金	4,750	5,980
退職給付引当金	6,794	6,749
役員退職慰労引当金	272	290
繰延税金負債	0	0
その他	80	24
固定負債合計	11,899	13,045
負債合計	31,499	35,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	9,842	9,842
利益剰余金	7,938	9,199
自己株式	428	427
株主資本合計	28,745	30,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	7
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	40	36
評価・換算差額等合計	472	27
少数株主持分	58	92
純資産合計	28,330	30,070
負債純資産合計	59,830	65,289

【四半期連結損益計算書】  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第61期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	31,318
売上原価	26,171
売上総利益	5,146
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,171
営業損失( )	24
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	39
投資有価証券売却益	3
持分法による投資利益	7
その他	108
営業外収益合計	166
営業外費用	
支払利息	136
手形売却損	21
投資有価証券売却損	31
為替差損	53
その他	36
営業外費用合計	279
経常損失( )	137
特別利益	
固定資産売却益	28
貸倒引当金戻入額	2
その他	0
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産売却損	11
固定資産処分損	21
投資有価証券評価損	1,243
のれん償却額	<sup>2</sup> 298
その他	0
特別損失合計	1,576
税金等調整前四半期純損失( )	1,683
法人税、住民税及び事業税	383
法人税等調整額	1,042
法人税等合計	659
少数株主損失( )	33
四半期純損失( )	990



第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第61期第3四半期 連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	11,381
売上原価	8,943
売上総利益	2,438
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,612
営業利益	825
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	6
投資有価証券売却益	1
持分法による投資利益	2
為替差益	47
その他	40
営業外収益合計	99
営業外費用	
支払利息	43
手形売却損	9
投資有価証券売却損	22
その他	16
営業外費用合計	91
経常利益	833
特別利益	
固定資産売却益	1
その他	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産処分損	13
投資有価証券評価損	9
のれん償却額	<sup>2</sup> 298
特別損失合計	303
税金等調整前四半期純利益	531
法人税、住民税及び事業税	118
法人税等調整額	519
法人税等合計	400
少数株主利益	5
四半期純利益	926

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第61期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	1,683
減価償却費	1,116
のれん償却額	485
退職給付引当金の増減額( は減少)	45
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	17
貸倒引当金の増減額( は減少)	4
賞与引当金の増減額( は減少)	526
受取利息及び受取配当金	48
支払利息	136
持分法による投資損益( は益)	7
投資有価証券売却損益( は益)	28
投資有価証券評価損益( は益)	1,243
売上債権の増減額( は増加)	4,376
前受金の増減額( は減少)	282
たな卸資産の増減額( は増加)	2,100
仕入債務の増減額( は減少)	3,110
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	2,014
その他	298
小計	436
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	153
法人税等の支払額	688
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	661
定期預金の払戻による収入	261
投資有価証券の取得による支出	403
投資有価証券の売却による収入	89
有形固定資産の取得による支出	684
有形固定資産の売却による収入	45
無形固定資産の取得による支出	46
無形固定資産の売却による収入	3
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,375

(単位：百万円)

第61期第3四半期  
 連結累計期間  
 (自平成20年7月1日  
 至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,834
短期借入金の返済による支出	2,500
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	768
自己株式の増減額（は増加）	0
配当金の支払額	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,253
現金及び現金同等物の期首残高	8,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,799

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第61期第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>この基準の適用により、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ415百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用している。</p> <p>この適用による損益に与える影響はない。</p>

	第61期第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
	(3)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 なお、これによる損益に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

	第61期第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【追加情報】

	第61期第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
	(有形固定資産(機械装置)の耐用年数の変更) 法人税法改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第61期第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	第60期連結会計年度末 (平成20年6月30日)
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <p>製品 644百万円                      仕掛品 6,094百万円                      原材料及び貯蔵品 1,223百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,173百万円</p> <p>3. 保証債務                      金融機関からの借入に対する保証債務                      金沢システムハウス(株) 10百万円                      リース債権に対する損害金の保証債務                      北国総合リース(株) 8百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 1,849百万円</p>	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <p>製品 339百万円                      仕掛品 4,389百万円                      原材料及び貯蔵品 1,147百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,480百万円</p> <p>3. 保証債務                      金融機関からの借入に対する保証債務                      金沢システムハウス(株) 10百万円                      リース債権に対する損害金の保証債務                      北国総合リース(株) 10百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 2,711百万円</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

第61期第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
旅費交通費	512百万円
役員報酬	482百万円
給料	1,551百万円
賞与引当金繰入額	189百万円
退職給付引当金繰入額	220百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円
2. のれん償却額は、当第3四半期連結累計期間の当社の個別財諸表において関係会社株式（シブヤホップマンコーポレーション）の減損処理を行ったことによるものである。	

第61期第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
旅費交通費	151百万円
役員報酬	148百万円
給料	520百万円
賞与引当金繰入額	140百万円
退職給付引当金繰入額	70百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円
2. のれん償却額は、当第3四半期連結会計期間の当社の個別財諸表において関係会社株式（シブヤホップマンコーポレーション）の減損処理を行ったことによるものである。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第61期第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,505百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	705百万円
現金及び現金同等物	<u>5,799百万円</u>

(株主資本等関係)

第61期第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び第61期第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,500千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 477千株

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	135	5	平成20年6月30日	平成20年9月26日	利益剰余金
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	135	5	平成20年12月31日	平成21年3月23日	利益剰余金



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第61期第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	パッケージング プラント事業 (百万円)	メカトロシステ ム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,849	2,532	11,381	-	11,381
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	115	113	229	229	-
計	8,964	2,645	11,610	229	11,381
営業利益	1,193	2	1,195	369	825

第61期第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	パッケージング プラント事業 (百万円)	メカトロシステ ム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,774	7,544	31,318	-	31,318
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	287	185	473	473	-
計	24,061	7,730	31,792	473	31,318
営業利益又は営業損失( )	1,625	490	1,134	1,159	24

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 会計処理の変更等

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この基準の適用により、当第3四半期連結累計期間の「パッケージングプラント事業」の営業利益が189百万円減少し、「メカトロシステム事業」の営業損失が225百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

第61期第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び第61期第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

第61期第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	591	267	104	962
連結売上高（百万円）				11,381
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	2.3	0.9	8.5

第61期第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,756	889	669	4,315
連結売上高（百万円）				31,318
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8	2.8	2.1	13.8

（注）1．国又は地域の区分方法は地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

- (1) アジア.....中国・韓国・タイ
- (2) 北米.....米国・カナダ
- (3) その他の地域.....中南米・欧州

2．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

[次へ](#)

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

第61期第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	第60期連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 1,046円23銭	1株当たり純資産額 1,109円33銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

第61期第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	第61期第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 36円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 34円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第61期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	第61期第3四半期 連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	990	926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	990	926
期中平均株式数(千株)	27,023	27,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

### 第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

#### 1【株券等の所有状況】

##### (1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(平成21年7月8日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券( )	-	-	-
株券等預託証券( )	-	-	-
合計	1	-	-
所有株券等の合計数	1	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	( - )	-	-

##### (2)【公開買付者による株券等の所有状況】

(平成21年7月8日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券( )	-	-	-
株券等預託証券( )	-	-	-
合計	1	-	-
所有株券等の合計数	1	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	( - )	-	-

##### (3)【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者合計)】

該当事項はありません。

##### (4)【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者ごとの内訳)】

該当事項はありません。

## 2【株券等の取引状況】

### (1)【届出日前60日間の取引状況】

氏名又は名称	株券等の種類	増加数	減少数	差引
公開買付者	普通株式	1,000株	-	1,000株

(注) 当社は、平成21年6月26日付で締結された株式譲渡契約書に基づき、木谷正明氏との間で相対売買により1,000株を取得しております。

### 3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

### 4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

## 第4【公開買付者と対象者との取引等】

### 1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はありません。

### 2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

対象者は、平成21年7月7日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同する意見を表明する旨の決議をしているものの、本公開買付けの結果次第では対象者株式の上場が維持される可能性も存在することから、本公開買付けに応募するか否かについては、対象者の株主にその判断を委ねることを決議しております。

## 第5【対象者の状況】

### 1【最近3年間の損益状況等】

#### (1)【損益の状況】

決算年月	平成19年3月期 (第80期)	平成20年3月期 (第81期)	平成21年3月期 (第82期)
売上高(千円)	5,515,984	6,263,390	6,244,310
売上原価(千円)	5,344,391	5,456,578	5,198,715
販売費及び一般管理費(千円)	469,482	481,760	562,205
営業外収益(千円)	157,578	148,756	127,587
営業外費用(千円)	112,811	119,219	118,743
当期純利益(当期純損失) (千円)	183,350	225,315	281,628

(注1) 売上高には消費税等は含めておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者の平成19年3月期(第80期)有価証券報告書(平成19年6月29日提出)、平成20年3月期(第81期)有価証券報告書(平成20年6月30日提出)及び平成21年3月期(第82期)有価証券報告書(平成21年6月29日提出)より引用しました。

#### (2)【1株当たりの状況】

決算年月	平成19年3月期 (第80期)	平成20年3月期 (第81期)	平成21年3月期 (第82期)
1株当たり当期純損益(円)	14.97	18.40	23.01
1株当たり配当額(円)	-	3.00	5.00
1株当たり純資産額(円)	62.90	79.88	99.03

(注) 上記は、対象者の平成19年3月期(第80期)有価証券報告書(平成19年6月29日提出)、平成20年3月期(第81期)有価証券報告書(平成20年6月30日提出)及び平成21年3月期(第82期)有価証券報告書(平成21年6月29日提出)より引用しました。

### 2【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	株式会社大阪証券取引所市場第二部						
	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月
最高株価(円)	116	110	113	112	129	140	140
最低株価(円)	94	95	98	105	104	115	134

(注) 平成21年7月については、平成21年7月7日までの株価です。

### 3【株主の状況】

#### (1)【所有者別の状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		4	10	19	3		847	883	-
所有株式数(単元)		498	35	7,017	7		4,652	12,209	76,613
所有株式数の割合(%)		4.08	0.29	57.47	0.06		38.10	100.00	-

(注1) 自己株式48,057株は「個人その他」に48単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(注2) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(注3) 上記(注1及び注2を含みます。)は、対象者の平成21年3月期(第82期)有価証券報告書(平成21年6月29日提出)より引用しました。

#### (2)【大株主及び役員の所有株式の数】

##### 【大株主】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
コマツNTC株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番2号	4,346	35.38
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	1,008	8.21
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満一丁目2番5号	570	4.64
ファブリカトヤマ従業員持株会	大阪市中央区安土町一丁目7番13号	454	3.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	336	2.74
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	336	2.74
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	300	2.44
半田紡績株式会社	大阪府岸和田市稲葉町1350番地	223	1.82
株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	158	1.29
ファブリカトヤマ取引先持株会	大阪市中央区安土町一丁目7番13号	155	1.26
計	-	7,889	64.22

(注1) 株式会社日平トヤマは、平成20年10月1日付でコマツNTC株式会社へ社名変更しております。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者の平成21年3月期(第82期)有価証券報告書(平成21年6月29日提出)より引用しました。



【役員】

平成21年6月29日現在

氏名	役名	職名	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
吉岡 善嗣	取締役社長 (代表取締役)	-	52	0.43
竹林 伸高	常務取締役	産業機械事業本部担当 産業機 械事業本部長	21	0.17
島上 真	取締役	繊維事業本部長 兼繊維事業本部営業本部長	15	0.12
雄川 啓一	取締役	管理本部長	17	0.14
藤井 彰	取締役	産業機械事業本部営業本部長	14	0.11
原田 幸彦	取締役	-	-	-
木谷 正明	常勤監査役	-	15	0.12
田畑 勲	監査役	-	-	-
柳野 猛	監査役	-	-	-
計	-	-	134	-

(注1) 取締役の原田幸彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役の田畑勲と柳野猛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 上記(注1及び注2を含みます。但し、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者の平成21年3月期(第82期)有価証券報告書(平成21年6月29日提出)より引用しました。

4【その他】

該当事項はありません。